⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の既定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和４年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和４年４月１日とするが、本件に係る令和４年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAZU Tsutomu Chief of Hinogawa Office of River Chugoku Regional Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in Reiwa 4rd year (Hinogawa River Office jurisdiction), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2022 through 31 March, 2023
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting
②　Have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.
③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceediugs under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　Have proven to have actually performed the service concerned, details depend on the tender documentation
⑦　The planned engineer must meet the requirements of the manual
⑧　Bid manual downloaded from the Electric Procurement system, or have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 17 : 00　7 February, 2022
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　2 March, 2022
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Hinogawa Office of River, Chugoku Regional Bureau, 678 Kohouchi Yonago-shi Tottori-ken, 689—3537 Japan TEL 0859—27—5484 ex. 210
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月６日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局倉吉河川国道事務所長
山田　明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
倉吉河川国道事務所管内で使用する電気
倉吉河川国道事務所
契約電力　110kW
年間予定使用電力量　316,100kWh
羽合国道維持出張所
契約電力　24kW
年間予定使用電力量　49,800kWh
泊トンネル
契約電力　32kW
年間予定使用電力量　100,400kWh
吉川・井手トンネル
契約電力　86kW
年間予定使用電力量　182,500kWh
米子トンネル
契約電力　70kW
年間予定使用電力量　155,100kWh
淀江トンネル
契約電力　50kW
年間予定使用電力量　236,500kWh
（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和４年７月１日から令和５年６月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成31・32・33年度又は令和１・２・３年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。